

しまばら 市議会だより



主な内容

- P 2 12月定例会の概要
- P 3 市政一般質問
- P 1 2 会議結果
- P 1 3 委員会活動報告
- P 1 8 編集後記

表紙写真

平成31年島原市消防出初式
(放水訓練)



QRコードから過去の議会
だよりもご覧いただけます。

平成 30 年 12 月定例会の概要

平成 30 年 12 月定例会は、12 月 6 日から 12 月 26 日まで、21 日間の会期で開きました。

今期定例会初日には市長から提出された議案の上程、説明が行われ、引き続き、9 月定例会から継続審査となっていた平成 29 年度島原市一般会計歳入歳出決算の委員会審査結果報告を受け、決算を認定しました。

市政一般質問には 16 名、関連質問には 1 名の議員が立ち、市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関と活発な議論が交わされました。

最終日には、市長提出の 10 議案を可決し、閉会しました。

市政一般質問の要旨は 3 ページから 12 ページ、議決結果は 12 ページ、委員会審査の概要は 13 ページから 17 ページに記載しております。

総務大臣感謝状受賞

東京都で開催された平成 30 年度総務大臣感謝状贈呈式において、馬場勝郎議員、松井大助議員への議員在職 35 年以上の感謝状の贈呈がありました。

去る 12 月定例会本会議の冒頭、議場にて感謝状の伝達を行いました。



馬場 勝郎 議員



松井 大助 議員

～議会一口メモ～

○決算の仕組み

予算に基づいて執行された結果を決算といいます。4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までを「会計年度」といい、原則として予算はこの 1 年間に限り執行できます。決算は、この 1 年間に市に入ったお金と、市が使ったお金の実績を集計したもので、自治体の基礎的な財政指標を算出するデータでもあります。

会計年度が終わると決算をし、監査委員の審査を受け、市議会の承認を得る必要があります。決算の審議は、予算執行の実績を明らかにして翌年度の予算編成や行財政運営の改善に役立てる意義があります。

市民の声を市政に17人の議員が古川市政を問う 一般質問

掲載している内容は12月10日から13日までに行った市政一般質問の要旨です。

また、市議会ホームページでは各種議会情報、会議録の閲覧のほか、議会中継（生放送・録画放送）を見ることができます。

市政一般質問

○濱崎 清志 議員 (4 ページ)

- ・市民アンケートの調査結果について
- ・産業振興について
- ・企業版ふるさと納税について
- ・有明漁業協同組合について

○馬場 勝郎 議員 (4 ページ)

- ・公共下水道計画について
- ・中心市街地の活性化について
- ・製薬会社研究施設「島原百草の郷」について
- ・農業振興について

○馬渡 光春 議員 (5 ページ)

- ・ふるさと納税（寄付金）について
- ・中学校の部活動について
- ・放課後児童保育（学童保育）について

○松井 大助 議員 (5 ページ)

- ・高齢者の施設への入所について
- ・まちづくりについて

○林田 勉 議員 (6 ページ)

- ・待った無しの交通弱者対策！
- ・指定管理者の労働・雇用環境は健全か？
- ・白土湖も島原の観光素材！

○永田 光臣 議員 (6 ページ)

- ・市長就任以来、最も力をいれてきた施策は何か。
- ・産業振興について

○生田 忠照 議員 (7 ページ)

- ・外国人雇用に関する件について
- ・イオン存続は無くなったのか？
- ・文化会館やプールの廃止、学校の統合について
- ・市税のクレジットカードによる収納について
- ・島原は電子マネーやWIFI環境整備を急ぐべき

○本田 みえ 議員 (7 ページ)

- ・災害に備える
- ・公共交通をどう活かすか
- ・生活保護は、市民の安心に繋がっているか
- ・犯罪被害者等支援条例の進捗状況は
- ・女性の活躍推進は進んでいるのか

○北浦 守金 議員 (8 ページ)

- ・有明漁協の事務所が閉鎖された問題について
- ・企業立地促進・雇用創出事業について
- ・若者チャレンジ事業について
- ・地域おこし協力隊推進事業について

○楠 晋典 議員 (8 ページ)

- ・島原城築城400年記念事業について
- ・公共施設の総合管理計画について
- ・防災対策

○種村 繁徳 議員 (9 ページ)

- ・ごみ収集業務の民間委託について
- ・幼児教育、保育の無償化について（国の方針）
- ・2019年ラグビーW杯トンガ王国キャンプ誘致について

○草野 勝義 議員 (9 ページ)

- ・水道事業民営化への動向について、市長の見解
- ・公務員の「働き方改革」について
- ・マイクロプラスチック・ストロー問題への対策
- ・子どもたちの教育環境改善
- ・消費税増税の影響

○松坂 昌應 議員 (10 ページ)

- ・「交通まちづくり」と島鉄
- ・イオンとバスターミナル
- ・みんなで『まちづくり』を考えよう

○上田 義定 議員 (10 ページ)

- ・汚泥処理について
- ・出生数と小中学校の再編について

○島田 一徳 議員 (11 ページ)

- ・福祉行政について
- ・防災行政について

○永尾 邦忠 議員 (11 ページ)

- ・安心できる市民生活構築について
- ・市役所の業務効率化について
- ・島原文化会館について
- ・再度の質問で、島原半島一市に向けてのお考えについて伺う

○本田 順也議員 ※関連質問 (12 ページ)

- ・有明漁協の事務所が閉鎖された問題について



平成会
濱崎 清志 議員

問 市民アンケートの調査結果

Q 第7次市勢振興計画に向けてのアンケートの回答をどのように受け止めているのか。

A 市政に対する意見や要望等が示された貴重な資料。暮らしやすさや子育て環境等は肯定的、産業活力やまちの魅力等は否定的意見が多く厳しい結果もあらわれた。内容を分析し、各施策に努力しながら取り組んでいきたい。

Q 地元企業の育成に向け、企業に足を運び現状を把握しているのか。

A 全ては無理だが企業を回り、現状把握に努め、また国や県の支援制度も併せて周知も行っている。

Q 学校における①いじめや②不登校・心の問題について、本市の現状と取り組み状況は。

A ①昨年度のいじめの認知件数は小・中学校合わせて125件あり、小学校で6割、中学校で7割を超え

ている。保護者を対象としたアンケートを学期ごとに実施し、未然防止と早期発見・早期対応に努めている。②小・中学校合わせて32名おり、スクールカウンセラーや心の教室相談員を活用し、未然防止に努めている。さらにスクールソーシャルワーカーによる面談など、心に寄り添ったきめ細やかな対応に努めていく。

問 産業振興

Q 平成30年度島原ふるさと産業まつりの実績は。

A 参加事業所107事業所、来場者が約2万4000人である。

Q 補助金等を受けている事業者の参加は。

A 産業部門では43団体あり、うち17団体が出店した。

Q 補助を受けている団体にも出店してもらったわけではないのか。

A 積極的に参加してもらうべきと思う。来年はさらに増えるよう申し入れをしたい。

【その他の質問項目】

◇企業版ふるさと納税について

◇有明漁業協同組合について



平成会
馬場 勝郎 議員

問 公共下水道計画

Q 合併浄化槽の現状は。

A 平成30年3月末現在、5914基が設置され、コミュニティプラント2カ所を合わせると普及率は43.1%、汚水処理人口は1万9578人である。

Q 国や県の指導や考えは。

A 民間の力を活用するPFIという方式を用いた市町村設置型合併処理浄化槽による汚水処理方式を推奨されている。県環境部は島原市に対し、合併浄化槽を積極的に活用すべきとしている。

問 中心市街地の活性化

Q イオン存続に対して、島鉄とイオンの基本的な考えは。

A 11月にイオン九州の開発本部長と島鉄社長が市長を訪ねてこられ、地元からの存続の要望を受け止め、既存の建物を解体し、中心市街地の活性化につながるものとして再生す

る意思を確認させてもらった。敷地等についても、きちんとした構図を描きたいという思いを伝えられた。最大の課題と思う。市当局としてどれだけできるのか。

A 市の発展、中心市街地の活性化のために1日でも早く解決し前に進める方針である。

Q 全体の計画のタイムリミットは。

A イオン存続問題が島鉄本体の経営にもかかわると島鉄は考えている。それを踏まえ、年度内ぐらいの短いスパンである程度方向性を決めなければ、九州イオンとして判断する時間はあまりないと聞いている。

問 製薬会社研究施設「島原百草の郷」

Q アマチャヅル、ニンジン及び大根等を活用した商品の研究・開発を。新しい島原ブランド商品としてさらに促進・拡大を図ってほしい。

A サフランや本市の薬草を活用した商品の開発に取り組んでいる。ご提案についても製薬会社と協議をしながら検討していきたい。

【その他の質問項目】

◇農業振興について、有明地区のほ場整備の早期完成を要望する



実践クラブ
馬渡 光春 議員

問一 ふるさと納税（寄付金）

Q 地方創生の一環として平成21年から始まった納税制度。①納税状況は？②増額の要因は？③活用要望の内容は？④寄付金の活用実績は？

A ①平成28年度は3万931件で4億5996万円、29年度は2万955件で3億2431万円。8項目別にふるさと応援基金に積み立てている。②ポイント制やワンストップ特例制度の導入の効果。③8項目のうち、「市長お任せ」が多い。④現在は「しまばらん」を活用した地域活性化に使用しているのみ。

Q 返礼品の額及び送料は？また、発送に関するトラブル等は？

A 平成28年度は約2億3220万円、29年度は約1億7219万円。野菜の傷等、苦情が数件あった。

Q 市民の他市への納税状況は？

A 平成28年度に153人で1721万円、平成29年度が239人で258万円が他市町へ納税。

Q 納税状況や基金の状況、活用予定等、納税者に見えるよう積極的に公表すべきでは？

A 今後は計画的に活用し、寄付者が目的を持ち寄付できるように公表し情報発信に努めたい。

問一 中学校の部活動

Q 部活動の学校教育での位置づけや意義は？

A 生徒の自主的、自発的な参加により行われる活動で、学校教育活動の一環。連帯感の育成や人間関係の形成に役立ち、また体力の保持増進につながる大事な活動である。

Q ①部活動の現状は？②今後の課題は？

A ①86%が加入。市内で2校2部活動が休部状態。②生徒数の減少により部数を見直す必要がある。

Q 国から示された「部活動ガイドライン」の内容と市の対応は？

A 主なものは週2日以上以上の休養日を、平日は長くとも2時間程度、学校の休業日は3時間程度など。市教委が県を参考に方針を作成し、各学校に周知した。

【その他の質問項目】
◇放課後児童保育について



眉山クラブ
松井 大助 議員

問一 高齢者の施設への入所

Q 介護現場の労働力が深刻な状況である。本市の福祉現場の実態を把握する必要がある。

①市内全施設の介護職員数は。

②入所者が今後増えると考えられるが、ベッド数は足りているのか。

③介護現場は、雇用面で人気がない。給料の状況は。

④福祉関係で介護に従事している外国人労働者の人数、給料は。

A ①介護職員は平成27年が1002人で、10年後には1150人が必要と見込まれ、115人が不足すると予測。

②半島内の高齢者人口のピークが2020年に到来し、その後は高齢者人口が減少する見込み。ベッドの不足の可能性は少なくなると予測。

③ハローワーク島原管内の社会福祉専門的職業の求職希望賃金が平均16万5714円、求人希望賃金の下限平均が17万2965円で、下回っている。介護サービスの職業の求職希望賃金が平均16万3846円、求人希望賃金の下限平均が14万2804円、上回っている。

④介護事業所を調査したところ、外国人労働者は4事業所で17人。給料については金額を教えてもらえず分からない。

問一 まちづくり

Q 鉄砲町の景観を残すための伝統的建造物群の作業が、一向に進まない。このままだと将来、「当時の市政議員は何をしていたのか。」と批判を受けかねない。島原城築城400年の取り組みの中でも問題に上がってくると思う。文部科学省の調査は10年ほど前に終了した。その後の進捗は。また、地域の方の賛同、同意はとれているのか。

A この地区において全ての住民の土地・建物に規制がかかることから、何よりも地域住民の合意が必要。

これまで制度の学習会や先進地視察、また、昨年度は各町内会ごとに制度説明を行った。本年6月には地区内の候補物件の所有者等を訪問し、賛同の得られた方から内諾をお願いしている。候補物件は100件を超え、そのうち空き地や空き家もあり、内諾を受けたのは1割程度。権利の承継を含め一人では決められない現状もある。

城下町・島原の中で中心的な武家屋敷通りの町内会には積極的に現状を説明していきたい。



庶民の会
林田 勉 議員

問
待った無しの交通弱者
対策！高齢者のために
細やかな交通支援は出
来ないのか

Q 高齢者タクシー券は需要がある中で近年減額されてきているが、今後はどうするのか？

A 高齢者の足の確保は重要である。現状維持で存続したい。

Q 計画中のコミュニティバスの運行内容は？いつから運行するのか？

A 小回りがきく13人乗り程度のバスとし、利便性を考えたルートや料金設定を検討中である。新年度の早いうちに走らせたい。

Q さらに便利なライドシェア（相乗り方式）を全国に先駆けて取り組んだらどうか。

A まずはコミュニティバスを走らせ、その次に研究していきたい。

問
指定管理者の労働・雇用環境は健全か？

Q 社会保険、賃金等は適正か。

A 社会保険の対象者は全て加入。労働環境悪化でサービス低下するとはあってはならない。

Q 有明の森フラワー公園やアルレッキーノは経営努力に反し赤字である。指定管理者の自由な運営形態に変更できないか。

A 指定管理者からの相談を受け、現在協議をしている。

Q 今後予定の指定管理施設はどこか。

A 銀水、武家屋敷及び舞岳山荘を予定している。

問
白土湖も観光素材！観光オブジェとして、白土湖の「浮き鳥小屋」の再設置を！

Q 島原城築城400年に合わせて、浮き鳥小屋も観光オブジェにして話題作りをしてはどうか。また、市民からのアイデアの募集、制作提供での設置はどうか。

A 白土湖は貴重なジオサイト、まずは湧水を感じてもらい、その後考えたい。



新風会
永田 光臣 議員

問
市長就任以来、最も力を
いれてきた施策は何か。

Q 最も力を注いだ施策は。

A 子育て支援。IT・AIを活用する時代、観光振興や企業誘致の糸口を見つけて出すべく若い職員とベンチャー企業との交流事業。災害に強い庁舎や島原道路の建設。自ら動き、各種事業実施のため、有利な財源の獲得に重点を置いた。

Q 市の封筒に移住・定住・婚活と印字されているが、どのような思いがあるのか。

A 今年度のテーマをわかりやすく絞り、表現した。さまざまな分野を網羅している。

Q 移住・定住・婚活が今年のテーマとのことだが、「選択と集中」ではないが具体的な施策を示してほしい。

A 移住相談会の実施、定住に向けた保育料軽減などの子育て支援、婚活ではしまばら大婚大作戦等を展開。

問
産業振興

Q 「後継者不足」という言葉に違和感がある。田舎に多くいた子供に低所得のため事業主が事業継承を求めなかったことや、子供が都会への憧れ等で出て行き跡継ぎがいなくなっただけ。子育て支援も大事だが人口減少を鈍化するには、働く場所の確保や所得向上のための産業振興対策が一番大事。本市の主要産業は何か。

A 市の総生産構成比では第3次産業が主要な産業。外貨を稼ぐ農林水産業、製造業も重要な産業である。

Q 産業はつながり合う。農業や観光業は外貨を獲得する主要な産業。「しまばら観光おもてなし課」に名称を変更されたが、目的は達成したか。

A 達成不十分。やるべきことがまだある。

Q 市内の主な観光施設等への入館者はふえているのか。

A 本年度は猛暑、台風の影響等で、昨年度より若干減った。

Q 治山ダム、湧水群や大根選果場など、大自然の脅威、恵みを学ぶ場所がある。本市の財産として活用すべき。

A ぜひ参考にさせていただきたい。



実践クラブ
生田 忠照 議員

問 外国人雇用に関する件

Q 地元では多くの外国人が働いている。実態を市民は知らないと思うが。

A ハローワーク島原管内で雇用している事業所は129件、497人が就労。そのうち約6割が島原市内。

Q 外国人を雇いたい時はどこに相談すれば良いのか。

A 受け入れ先の監理団体が半島内に6団体ある。市内に日本語学校もあり、留学生は週28時間以内ならアルバイトが可能である。

問 イオン存続

Q 進展があったようだ。

A 島鉄社長と九州イオンの責任者が初めて正式に市を訪問され、道路を付け替えた同一敷地内にイオンモールを建設したいとの意思確認が出来た。

Q 付け替えは可能なのか。

A 旧島鉄時代は4件の地権者と交渉していたが、それが不調になって

も、自社所有敷地の本社ビルを含めても付け替えを実施したいとのこと。

問 プールの廃止や学校の統合

Q 温水プールと小学校のプールを廃止にするのか。霊丘公園内に新しい充実したプールを民間に造ってもらったうえで全廃してはどうか。

A 今後、維持管理経費の確保が厳しくなるので、長期的な計画の中で、温水プールは廃止予定。学校のプールは、集約や民間プールの活用で縮小していきたい。

Q 最終的に学校はどのような配置になるのか。

A 小学校同士の統合や小中一貫校の設置により将来的には現在の半分程度の設置を考えている。地域の皆さんの意見を十分聞いて慎重に進めたい。

問 市税のクレジットカードによる収納

Q 南島原に続き、雲仙市も導入した。島原は遅れているという声がある。両市の状況はどうなのか。

A 南島原市はパソコンを使ったクレジット納付。雲仙市はカメラ機能を備えたスマホ等を使用する。導入費用は南島原市が190万円、雲仙市が70万円である。雲仙市と同様のものを本市で検討すると90万円かかるかと試算。



バラの会
本田 みえ 議員

問 災害に備える

Q 避難所の整備は。食事、医療、寝具等の管理は。

A 市指定避難所150カ所。備蓄1非常食、水、毛布、タオルケット、簡易組み立て便座、袋式トイレ等。毛布、タオルケット等の管理1天日干し、クリーニング。医療1関係機関と連携し、有事については備えたい。

Q 防災マップの作製にどうかかっているか。

A 平成25年度から自主防災会と消防関係者と協働で実施している。

問 公共交通をどう活かすか

Q コミュニティバスの経路は。

A 新たなルート、バス停の設置など、利便性、外出支援対策等に配慮しながら検討中。まずコミュニティバスを運行し、課題解決をしていく。

問 生活保護は、市民の安心に繋がっているか

Q 社会のセーフティーネットとしての生活保護制度。困ったときにはいつでも相談に来ていただければいいと思うが、①生活保護を受けられる基準は公表しているか。②年金が年18万円以上あれば、3万5100円が介護保険料で15万円を切る。これで生活ができるのかと思うが。

A ①国において家族構成により基準額が決まっている。収入がそれに満たない場合はその差額が生活保護として支給される。②制度により低所得者の方にも保険料の納付がある。

問 犯罪被害者等支援条例の進捗状況は

Q 条例制定についての進捗状況と当事者の参加は行われているのか。

A 県の協議会等には出席しているが、市独自の協議会、有識者会議の設置にはまだ取り組んでいない。

問 女性の活躍推進は進んでいるのか

Q 課題と対策は。

A 多様な働き方を選択できる社会を実現するため、事業者への啓発活動も積極的に行っていく必要がある。



実践クラブ
北浦 守金 議員

問一 有明漁協問題

Q 有明漁協が機能不全となり閉鎖状態だが、市長はどのように受け止めているのか。

A 水産業は重要産業であり、大変憂慮している。9月下旬から閉鎖状態で組合員は苦労されている。漁協は県が指導監督するが、市としてもすべての漁業者の支援が必要な立場で県とともに取り組んでいく。

Q 漁業権の影響はどのようになってるのか。

A ノリ・ワカメ養殖等の区画漁業権は、9月の一斉更新の際、漁協は申請されなかったため、養殖業者が共同で申請をして、県から免許してもらっている。

Q 水産業協同組合法に基づき、漁協に解散命令などができるのか。

A 法には条文もあるが、該当するかどうか判断できない。県は今回解散について考えておらず、今後とも正常化に向け、新体制発足を強く指導していく方針と聞いている。

問二 企業立地促進・雇用創出事業

Q 事業の開始時期と効果は。

A 新規企業の立地及び地場企業の事業拡大の促進と本市の産業振興及び雇用機会の拡大を図る目的で平成24年度から実施している。

実績は平成29年度までに18件の事業に対し、約3億7355万円の奨励金を支給し、設備投資が36億3054万円で、新規雇用は201人となっている。

Q 周知はどのようにしているのか。

A 商工会・商工会議所の会報等への折り込みやホームページへの掲載、また個別に事業所へ出向いて知らせている。今後も周知を徹底していきたい。

【その他の質問項目】

◇若者チャレンジ事業について



バラの会
楠 晋典 議員

問三 島原城築城400年記念事業

Q まちづくり・イベントの発案には独創的なアイデアが不可欠。実行委員会には高校生を含め若者をもっといれるべきでは？

A 実行委員会には高校生など若い人も参加できるようにしているが、周知不足などところもある。各学校にいろんなアイデアを募ることもできるよう、実行委員会の中で盛り込んで欲しいと思う。

Q お堀回りの歩道の整備について、新たにお堀側に新設する歩道は3人横並びで歩けるくらいの幅員をとれないか？

A バス等の大型車両をどちらの方向に一方通行にするかということも同時に考えていかなければならない。可能な限りゆっくり歩いて周回できるように考えていきたい。

Q 島原駅前交差点は、車の進入路が多く、歩行者にとっては危険な交差点と言える。この際、この交差点

の在り方も深く検討が必要ではないか？

A 島鉄との意見交換の中では、駅前の活性化を図りそのうえで路線バスをもっと有効的に活用すべきとの思いが強かった。安全かつ有効な面積を確保するうえでは、検討すべきことと思う。

問四 島原文化会館

Q 昭和49年に現在の場所に建てられた経緯は？

A 当時、2500人超が収容できる近代的な施設を完備する文化会館建設の要望が、町内会連絡協議会などの市民団体から強くあった。文化と教養の向上と福祉の増進を図るため、市の中心部でもある静かな文教地区として二の丸に決定された。

Q 市内だけではなく、市外からの利用も視野に入れた半島に一つの1000人以上の収容施設を、耐震診断もせずに廃止するのは。

A 現時点では平成38年度に廃止の計画であり、耐震診断も含めて市民のご意見も聞きながら進めていきたい。

【その他の質問項目】

◇新田町の水門にかかる川の藻の除去について



庶民の会
種村 繁徳 議員

問 託 ごみ収集業務の民間委

Q ごみ収集業務の計画は。

A 平成31年度に有明地区を業務委託し、その検証後33年度から35年度にかけて毎年2地区ずつ拡大していく計画である。

Q 民間委託した場合、

①その効果は。

②正職員、パート職員の取り扱い。

A ①平成30年度予算と比較した場合、有明地区委託により約735万5千円の削減で、概ね人件費である。

②正規職員は本人と面談を行い人事配置を行い、非常勤職員は本人の意向を確認し、委託先に継続雇用を配慮したい。

Q ごみ処理経費は年間約7億円ばかり多額である。生ゴミ処理機をはじめ減量化についての周知を。

A 収集処分費で1キロ当たり48・5円。来年度から分別収集を1項目増やすので、経費も合わせて周知した

い。堆肥化については、現在も電動処理機等について補助金を支出している。さらに周知し減量化に努めたい。

問 幼児教育、保育の無償化

Q 平成31年10月から実施されるが、本市の「すこやか子育て支援事業」に当てはめると、今後どうなるのか。

A 3〜5歳児は全ての世帯で、0〜2歳児は市民税非課税世帯が保育料無償化となる。本市のすこやか支援事業の該当者は617人だったが、幼保無償化で275人となる。

Q 0〜2歳児の68人が所得制限にかかると。人口減少に歯止めをかけるため、この全体で4%弱の方たちを残しているのか。医療費等を含めて手厚く支援するなど、先行投資として前向きに検討してほしい。

A 制度として細部の詰めも合わせて子育て支援を検討すべきと考えている。財政が厳しい中、この68人があるのかを含め前向きに検討したい。

【その他の質問項目】

◇2019年ラグビーW杯トンガ王国キャンプ誘致について



市民平和の会
草野 勝義 議員

問 水道事業民営化への動向

Q 水道事業の民営化に断固反対する。特に外国には水売らないように求める。民営化について市の見解は？

A 水道法改正は官民連携による事業の基盤強化や経営の効率・健全化のための仕組みと認識している。水道事業は多大な投資が必要である。広域連携、民間委託のあり方など、総合的な調査が必要と思う。

Q 水道管の老朽化対策は？

A 老朽管更新事業は毎年約3キロメートル、約1億円の予算を計上して布設替えを行っている。

Q 島原水の市場拡大については？

A 島原の天然水は市内2社の事業所から販売されており、販路拡大に向け各事業者独自に取り組まれている。本市が開催する都市圏でのフェア出店や商談会でのマッチングなど本市のノウハウで支援している。

問 消費税増税の影響

Q 消費税増税に反対する。消費税が10%に上がる場合の影響は？

A 歳入では、1・7%から2・2%に引き上げられ、地方消費税交付金は相当分が増額される。普通交付税は増額相当分が減額する。

歳出では、物件費、維持補修費及び普通建設事業費等の増額が予想される。年間1億1400万円が予算に影響すると試算している。

Q 低年金支給者への影響についての見解は？

A 市民税が家族全員非課税など一定要件のもと、年金生活者支援給付金が支給される。月額最大5千円が恒久的に支払われる。

【その他の質問項目】

◇公務員の働き方改革について、長時間労働を意識した改善策を問う。

◇マイクログラスチック対策への見解を問う。海岸清掃などで市民の関心を高める取り組みを求める。
◇いじめ認知件数調査のデータに基づき、子どもたちの教育改善を問う。



バラの会
松坂 昌應 議員

問「交通まちづくり」と島鉄

Q 鉄道北線存続のためには上下分離方式が有効だと思うが、協議検討は進んでいるのか。

A 上下分離のメリットは承知している。新たな経営体制となつて、いったん保留になつてはいるが、島鉄は、今まで以上に北線存続への強い意志を持って頑張つておられる。注視しながら検討を進めたい。

問イオンとバスターミナル

Q 現在イオンと島鉄バスターミナルを分断している市道を島鉄敷地内で迂回させて一体化できないか。交通事業は一企業の問題ではなく公共のものという考え方で。

A 今回島鉄社長と九州イオンの責

任者から、あの地域の再開発の意思を確認した。地元からの要望にも沿うものなので、ほつとしている。道路付け替えは可能、協力したいと答えた。

Q バスターミナル整備に合併特例債は使えないか。

A 庁舎建設で、特例債より有利な起債が出来たので、市実質負担を10億円ほど削減できた。特例債枠はまだあるが、合併時の計画に無かつたので、現計画のままでは特例債の活用は難しい。

Q 商業施設に投票所など公共機能を持たせる事例もあるが、懸案の文化会館を新イオンの三階に載せることは可能か。特例債も使えると思うが。

A 個別にはこれからだが、公共性があつた方が行政としては、例えば道路の付け替えなど、応援しやすい。

【その他の質問項目】

◇みんなで『まちづくり』を考えよう。(リノベーションまちづくり)



新風会
上田 義定 議員

問一 汚泥処理

Q 前浜クリーン館の当初計画処理数量と処理量の実績は。

A 処理数量は整備規模が1ヶ月換算4320キログラムに対し、平成29年度の月平均処理数量の実績は4398キログラムである。

Q 実績が計画を上回っているが、施設は大丈夫か。

A 実際の処理能力は1.3倍あるのが大丈夫である。

Q 実績が計画より多い原因は。

A し尿汲み取りから水洗に変わったので搬入量が増加したこと。また、人口減少が推計値より緩やかなためである。

Q 投入管理に問題はないか。

A 他市の分は入ってきていない。問題ない。

問一 出生数と小・中学校の再編について

Q 合計特殊出生率は上昇したが、実際の出生数は下がっている年もある。とことん子育て政策として、400人を維持するという目標はどうか。

A 出生数が重要なので、400人に達したいという思いは強い。

Q 小・中学校の再編についてどのような方針を立てているか。

A 今後の人口減による税收減から学校施設の維持管理が難しくなること、児童・生徒数の減少に伴い校舎が過剰になることから、小学校の統合や小中一貫校による再編を考えている。

Q 再編時期は何年度という基準か、児童・生徒数の推移が基準か。

A 四小、一小及び三小以外の校舎は10年、20年の範囲で耐用年数を迎える。それと合わせて出生数に伴う児童・生徒数の変化の両方を勘案して再編時期を考えていく必要がある。

Q 校区割りについても検討はした方がよいと考えるがどうか。

A 校区割りは検討するが、旧町村のコミュニティは大事にしたい。



日本共産党
島田 一徳 議員

問 福祉行政

- Q** 本年度から、国民健康保険事業が市町村単位から都道府県単位へ広域化した。増税のための布石で、国からの公費拡充は焼け石に水ではないかと思うが、
- ①市民の負担は変わるのか。
- ②構造問題は解決するのか。

A ①現行税率を据え置くため、一般会計などから積み立てる国保財政調整基金を1億3千万円取り崩し、収支の均衡を図っている。

②新制度の動向を踏まえ、効率的で適正な事業運営に努める。

Q 親の収入を頼りにしてきた中高年のひきこもりの、①実態調査や②就労支援の取り組みは。

A ①初の実態調査を国が行うとの報道もあり、調査協力を行い、実態把握や支援などを研究したい。

②生活困窮者自立相談支援事業やハローワークと連携をとりながら支援を行う。

問 防災行政

Q 熊本地震の教訓をどのように生かそうとしているか。

A 災害種別ごとの避難所を見直し新しく防災避難マップを作成し配布。また、自主防災会の研修会など地震を想定した内容で実施した。

Q 市内活断層の分布図作成は進んでいるのか。

A 分布図は国土地理院、文科省から公表されており、島原半島へは雲仙地溝北縁断層帯、島原沖断層群などが影響を及ぼす断層となる。

Q 活断層の場所を明確にする必要があると思うが。

A 防災マップや地震ハザードマップ等を活用した情報発信に努め、防災研修、避難訓練などを実施し防災対策を行う。

Q 高潮対策について、

①堤防のかさ上げだけでいいのか。

②ポンプの維持管理は誰がするのか。

A ①県施工だが、経済面、工法面を考慮し堤防案が採用されている。

②市が管理する。



公明党
永尾 邦忠 議員

問 安心できる市民生活構築

Q 島原病院の小児科医の確保は。

A 半島3市長と島原病院長で、長崎大学病院を訪問し、小児科医の派遣継続を要望してきた。県によると前向きに検討されていると聞いている。

Q 高齢化に向けて、市民の足の確保についての計画を急ぐべきではないのか。

A 13人乗り程度の小回りのきく地域密着型のコミュニティバスの導入について検討を進めている。

Q 介護や農業、建設業など広く人材が求められているが、人材をどう確保するのか。

A 外国人の方にも居場所があり、活動して貢献できる場所があることが、共生のあり方と思う。

Q 小中学校のブロック塀の今後の改修について、国の補正予算の対応

は。

A 臨時特例交付金を活用し、有利な起債措置等も最大限活用するように計画している。

Q 市職員の災害時、緊急時に役に立つ各種資格の取得推進について。

A 防災士は本年度1名資格取得し、合計2名。電気工事士と気象予報士は、各1名が資格取得している。今後も資格取得を周知したい。

Q 手話言語条例の制定と手話通訳の専門員の配置について。

A 条例は年度内に制定できるよう準備を進めている。手話通訳者の窓口への配置は、前向きに検討していきたい。

問 市役所の業務効率化

Q ロボットによる業務自動効率化(RPA)を導入する方向で検討できないか。

A 関心をもって聞き取り調査を始めている。新庁舎と絡めてどういったサービスができるかさらに調査を行い、その方向で進めたい。

【その他の質問項目】
◇島原文化会館について



新風会
本田 順也 議員

【関連質問】

問 有明漁協の事務所が閉鎖された問題

Q 何が問題で有明漁協は閉鎖したのか。

A 全ての役員、職員が退職したため。退職理由は、平成29年度の決算が確定できない問題もあるものと思う。

Q 原因について、県の見解は聞いたのか。

A 今後、第三者を入れて調査をする必要があるとのこと。

Q 市もすぐに対応すべきではなかったのか。

A 法に基づき県が指導監督されている。個別ではなく県から情報収集をしている。御理解いただきたい。

Q 合併前の大三東漁協に戻すとの意見もあるが、戻れるのか。

A 県は、有明漁協を解散させる選択肢は考えていない。正常化に向けて新体制発足を強く指導していく方針と聞いている。

12月定例会ではこんなことが決まりました

議案番号	件 名	議決結果
第 38 号	平成 29 年度島原市一般会計歳入歳出決算	認 定
報告第 11 号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）	報 告
第 46 号	市長及び副市長の給与に関する条例及び島原市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第 47 号	一般職の職員の給与に関する条例及び島原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第 48 号	島原市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
第 49 号	島原市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第 50 号	島原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第 51 号	島原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第 52 号	公の施設の指定管理者の指定について（島原城・島原市鯉の泳ぐまち観光交流施設）	原案可決
第 53 号	公の施設の指定管理者の指定について（島原温泉ゆとろぎの湯）	原案可決
第 54 号	公の施設の指定管理者の指定について（島原図書館・有明図書館）	原案可決
第 55 号	平成 30 年度島原市一般会計補正予算（第 5 号）	原案可決
請 願 第 2 号	国に対し「消費税 10%への引き上げ中止を求める意見書」の提出を求める請願	不 採 択

議会だより『音声版・点字版』

議会の活動状況を市民皆さんに、身近に感じていただくため、定例会ごとに年 4 回「島原市議会だより」を発行し、市内各世帯に配布しています。

また、目の不自由な人向けに音声版、点訳版を島原声のボランティア「ゆずの会」および、島原点訳サークル「がんばっ点！」の皆さんのご協力により、それぞれ発行しています。

◇音声版、点訳版を希望する人は、福祉課障害福祉班に問い合わせてください。

電話 63-1111 内線 273

市議会からのお知らせ

市議会の審議内容や市政に対する一般質問の内容などを市民の皆さんに広くお知らせするため、インターネットで本会議のライブ・録画放送をご覧いただけます。

また、市議会ホームページでは、ことばや発言者など、さまざまな方法で会議録の検索ができますので、ご活用ください。

<http://www.city.shimabara.lg.jp/gikai/>

委員会活動報告

12月13日の本会議で付託された議案等について、総務委員会（12月14日）、産業建設委員会（12月17日）、教育厚生委員会（12月18日）、予算審査特別委員会（12月20日）を開き審査しましたので、その概要をお知らせします。

また、去る9月定例会において、閉会中の継続審査として付託された第38号議案について、10月2日、3日の2日間で決算審査特別委員会を開き審査しましたので、その概要をお知らせします。

総務委員会



付託された議案2件、請願1件を審査しました。

○第46号議案
市長及び副市長の給与に関する条例及び島原市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

国家公務員の給与改定に準じ、市長、副市長及び市議会議員の期末手当を改定するため、この条例を改正しようとするもの。

質疑 可決後に議員が報酬の増額分を返納することは可能なのか。またこれまでそういう申し出や返納事例はあるのか。

答弁 返納は、公職選挙法の寄付行為にあたるので出来ないものと考えている。また、これまでの事例等はない。他市への寄附については可能だと考えている。

質疑 市長、副市長の給与と議員の報酬を1つの議案で出されるのは。

答弁 県内各市の多くが市長部局で議案を提案しており、今回も市長部局で提案をした。

このほか、国の改正等についての質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第47号議案
一般職の職員の給与に関する条例及び島原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

国家公務員の給与改定に準じ、一般職の職員の給与を改定するほか、勤務1時間当たりの給与額の算出方法を改めるため、この条例を改正しようとするもの。

質疑 勤勉手当の基準となる金額は何なのか。

答弁 給料月額とそれに掛かる地域手当を合わせた額に0・9を掛けた額が基準の金額になる。

質疑 勤務1時間あたりの給与額の算出方法の改定の内容は何なのか。

答弁 国家公務員には適用されない労働基準法の中で、時間外労働等の割増賃金の基礎となる賃金について、労働基準法に準拠するように算定方法を見直した。

このほか、勤勉手当の基準日、人事評価等についての質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○請願第2号
国に対し「消費税10%への引き上げ中止を求める意見書」の提出を求める請願

消費税率10%への引上げ中止を求める意見書を政府に対し提出願いたいというもの。

質疑 インボイスの内容について。

答弁 一定の事項が記載された請求書や納品書、その他これらに類する書類である。その書類を発行するには、税務署に登録申請書を提出し、登録を受ける必要がある。

質疑 医療、年金、介護の財源の認識はどのように考えているのか。

答弁 消費税に頼るのはよくない。生活は所得が少ない人ほど負担率は高くなる。

このほか、国の改正等についての質疑がなされ、挙手採決の結果、不採択とすることに決定しました。

産業建設委員会



答弁 過去3年間において、毎年2件の申請があっている。

このほか、自己用、非自己用の違い等についての質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第49号議案

島原市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例について

水道法等の一部改正に伴い、所要の整備を行うため、この条例を改正しようとするもの。

質疑

布設工事監督者と水道技術管理者は市当局に何名おり、何歳か。

答弁

それぞれ1名ずつ任命しており、どちらも50代である。

このほか、実務経験年数等についての質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第52号議案

公の施設の指定管理者の指定について

島原城及び島原市鯉の泳ぐまち観光交流施設の管理を行わせるため、地方自治法の規定により、議会の議決を経て、指定管理者を指定しようとするもの。

とするもの。

質疑

島原観光ビューローへの指定管理であるため非公募であるが、評点は付けるのか。審査についてはどのように行うのか。

答弁

審査については非公募であっても選定委員会を開き、書類審査やプレゼン、質疑等を行い、評定をしている。

質疑

収益が出た場合の取り扱いはどうになっているのか。

答弁

指定管理者との基本協定の中で毎年度協議するとしており、年度協定で市への返還ではなく、指定管理者の収入ということで協定を結んでいる。

このほか、指定管理料、四明荘の入場料等についての質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第53号議案

公の施設の指定管理者の指定について

島原温泉ゆとろぎの湯の管理を行わせるため、地方自治法の規定により、議会の議決を経て、指定管理者を指定しようとするもの。

質疑

決算の状況が平成28年度が約20万円、平成29年度が約71万円の

赤字だが、その変動の原因は何か。

答弁

市内の宿泊所に温浴施設ができたことや駐車場についても商店街に隣接して大型の商店がオープンし、そちらを利用されることにより、若干収入が減ってきていると指定管理者から聞いている。

質疑

設備費が増加しているようだが、修繕をする際の取り決めはどのようにになっているのか。また、機械等の耐用年数の確認はしているのか。

答弁

10万円を超える修理については市で対応し、軽微なものについては指定管理者で行うことを基本協定の中で結んでいる。施設が10年経過しており、修理を行う箇所が増えてきている状況である。機械等については更新時期等々の際には専門家に事前に点検してもらうことで進めたい。

このほか、オープンして10年が経過し、マンネリ化により利用者数が減少してきている。近い将来、客層を把握するとともに利用者のニーズに合うような改革をしてほしい。入場料金、駐車場の無料時間及び施設の改修をはじめとした論議を指定管理者と行い、また、企業努力の必要性も助言してほしいとの要望がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

質疑 建築認定申請手数料として1件あたり2万7千円が新たに加えられるが、本市での近年の状況はどうなのか。

○第48号議案 島原市手数料条例の一部を改正する条例について

建築基準法の一部を改正する法律施行に伴い、建築物の敷地と道路との関係の建築認定申請手数料を新たに定めるため、この条例を改正しようとするもの。

付託された議案4件を審査しました。

教育厚生委員会



付託された議案3件を審査しました。

○第50号議案

島原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、所要の整備を行うため、この条例を改正しようとするもの。

質疑

家庭的保育事業等の事業所については、現在、本市にはなく、

将来的にも、新たに家庭的保育事業等に取り組まれる可能性は、低い状況であるとのことだが、その根拠をどのように考えているのか。

答弁

家庭的保育事業等は、保育所や認定こども園で子供を預かりきれず、待機児童が出ている自治体向けにつくられた制度であるが、本市の現状としては、保育を希望されている方については、受け入れがほぼできている状況である。

需要を満たさない時に認可をすることになっており、仮に、認可の申請があっても、需要に供給が追いついていない時には、基本的に認可をしない方向になると考えている。

このほか、保育室等の面積規定等についての質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第51号議案

島原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、所要の整備を行うため、この条例を改正しようとするもの。

質疑

放課後児童健全育成事業に

従事する放課後児童支援員の資格基準の拡大がなされているが、支援員の賃金の保障などは、どのように考えられているのか。

答弁

全国的にも支援員の確保が厳しい中で、支援員の数を確保するために資格要件を緩和する流れになっているが、全国的にも学童をしている時間だけで人を確保することはかなり難しくなっており、実施主体でいろいろ形態があると思うが、やはり、フルタイムで雇用しない人が来ないという現実はあるのではないかなと思う。本市においてもそういう状況はあると考えている。

このほか、専門職大学、前期・後期課程等についての質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第54号議案

公の施設の指定管理者の指定について

島原図書館及び有明図書館の管理を行わせるため、地方自治法の規定により、議会の議決を経て、指定管理者を指定しようとするもの。

質疑

指定管理料が減額で推移している理由は何か。

答弁

電気料を新電力へ移行され

たことや支出額の多くを占める業務委託について競争入札を取り入れられたり、競争入札に参入する業者を増やされるなど支出面の削減に務められている。また、消耗品の利用や雑誌等の見直し等を行うことでも、削減を図られている。

質疑

島原図書館と有明図書館について、施設は今後も維持されるのか。

答弁

公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定しているが、島原図書館は、県史跡の島原城跡内にあるので、現在地での建て替えが困難な状況にあるため、将来的には、適地を探し、移転新築を考えている。

また、個別施設計画では、将来的に、有明公民館と有明文化会館とを複合し、複合した施設での会議室等の確保のために、有明図書館を廃止する計画としている。

なお、その際、有明地区の図書施設については、現在、ほかの地区で行っているように、有明公民館と有明文化会館とを複合した施設の中で、島原図書館の分室というような形を検討している。

このほか、有明文化会館と有明図書館の指定管理を分けて出していること等についての質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

予算審査特別委員会



付託された議案1件を審査しました。

○第55号議案 平成30年度島原市一般会計補正予算（第5号）

予算の総額に歳入歳出それぞれ1億4913万5千円を追加し、予算の総額を260億4963万1千円とするもの。

審査に当たっては、まず常任委員会を単位とする各所管の分科会からの審査報告を行い、その後、総括質疑を行いました。

質疑 債務負担行為の可燃ごみ収集運搬業務委託料の内訳は。

答弁 有明地区のごみ収集を平成31年4月1日から32年の5月31日までの14カ月分を債務負担としている。収集の運搬経費として、ごみ収集のための運搬車両のリース代、諸経費、消費税が積算の根拠となっている。また、翌年度については4月以降に入札、契約、業務の引継ぎをおこない、6月1日から新たに委託を考えている。

質疑 前浜クリーン館の運転管理業務委託については、いろいろな技術などが必要と思うが、現在委託を受けている会社へ委託すると受け止めてよいのか。

答弁 入札を考えている。現在の運転管理業務委託も入札を実施しており、他の地域で同等の施設の運転管理の実績がある業者を指名している。

質疑 財産管理経費で市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金の内容と、歳入に係る土地売却収入の2104万円との関連については。

答弁 市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金は、分譲地2件分の売却促進事業奨励金として96万3千円、分譲地3件分の定住促進新築事業奨励金として90万円を合わせて186万3千円である。歳入について

では市有地分譲地である安中地区分譲地4件分の売却収入であり、この歳出はそれに基づき交付するものである。

質疑 農地災害復旧費の120万円について、農地の場所と箇所数は。また地主の負担はあるのか。

答弁 平成30年7月の梅雨前線豪雨により被災した大三東地区の農地1箇所である。地主負担については50%相当額である。

質疑 障害児通所給付費について報酬、予算総額、対象人数、市内の事業所数及び国、県、市の負担割合はどうか。

答弁 報酬は平均すると一人1日約1万円となり、予算総額は、今回の補正予算額2330万円を加えて1億4630万円となる。対象人数は実人数で85名であり、事業所数は現在9事業所である。負担割合は国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1となっている。

質疑 地域介護・福祉空間事業費補助金の内容については。

答弁 今回は認知症高齢者グループホームの3施設に、老朽化に伴う大規模な修繕等を実施する事業に要する費用を助成するもので、10分の10の国の補助を受けて支出するものである。

質疑 生活保護事務費について、生活保護者の推移と返還金が生じた理由について。

答弁 生活保護者の平均人数が、平成25年度は560名、26年度は587名、27年度は602名と徐々に増加し、27年度では生活保護費の扶助費が約10億円近い決算となった。28年度も横ばいであったため、29年度では平均人数を600人程度とし10億円近い予算を立てていた。しかしながら29年度においては、生活保護者の平均人数が、534名まで減少し、扶助費が約8億3900万円にまで減ったため、今回の返還金が生じた。

質疑 前年度繰越金について、どのように予算計上するのか。

答弁 予算については、基本的に歳入の総額と歳出の総額が一致する必要がある。前年度繰越金は補正予算を編成する際に歳出がまず決まったから、その収支のバランスをとるために必要な額を一般財源相当額としてそこに充当している。

このほか、有明地区の「ふれあい収集」や文化財多言語解説システム構築業務等についての質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

決算審査特別委員会

○第38号議案

平成29年度島原市一般会計歳入歳出決算

歳入決算額は21億8246万2617円で、歳出決算額は21億7509万242円とするもの。

審査に当たっては、市長から提出された「決算の概要、主要施策の成果説明書」、監査委員から提出された「決算及び基金運用状況審査意見書」などを参考にしました。

質疑 地域コミュニティ推進事業の効果及び市の考えは。



「市民フォーラム」の様子

答弁 新しい地域コミュニティの構築のため、町内会・自治会と共に先進地の視察及び市民フォーラムを開催するなど意識の醸成を図ってきた。市が主導するよりも各地域からの自主的な取り組みが必要である。

平成30年度においてはモデル地区を選定し、取り組みを進めたい。

質疑 しまばら結婚サポート事業の実績件数は。

答弁 お見合い実施が47組、おつきあいが19組、成婚が2組である。ハッピーカフェでの利用者は1688人、相談件数は931件であり成果が出ている。

質疑 若者チャレンジ事業補助金額約1千万円の内訳及び実績は。

答弁 3団体がこの補助の対象で1つ目が248万8千円、2つ目が500万円、3つ目が328万円である。各団体等の収支状況を当初に3年計画で提出してもらうが、2団体については平成30年度も継続して申請が上がっているが、1団体については平成30年度はどうしても継続できないということで本年5月末に解散しており、主たる責任者が新たに店をオープンし起業した状況である。

質疑 交通安全指導員の定数と実質人数、平均年齢及び報酬額は。

答弁 定数は50名以下で実数は33

名、最高齢が84歳で平均年齢は70歳である。報酬は一人年間5万円である。

質疑 高齢者の入浴サービス、敬老祝品など高齢者に対する予算が削られているという印象だが、今後の計画については。

答弁 従来77歳と88歳に祝品を支給していたが、77歳については現在の社会状況から長寿と言える年齢ではないということ、88歳のみ支給をしている。今後についても財政状況を勘案しながらしていかなければならないと思っている。

質疑 ため池の環境と農業用水を改善する必要があると思うが。

答弁 関係機関において窒素負荷低減対策に取組中であり、農地の施肥低減の取り組み等をされている。今後も農業、環境、或いは水道などの各分野で関係機関が連携し、窒素の低減について取り組んでいく。

質疑 遊休農地が19・5ヘクタールあり昨年と変わっていないが、原因は何か。

答弁 高齢化等に伴い農業ができないところが増えてきており、また、農地の形状など利便性が悪いところは耕作をされていないのも要因かと思う。

質疑 特産品PR催事事業及び特

産品流通促進事業については、実事業者数と効果については。

答弁 参加事業者は51事業者で、平成29年度末で約40事業者、156商材が顧客の常備商品として販路に繋がっている。

質疑 道路新設改良費の不用額について、約1億5千万円計上されているが、執行できなかった理由は何か。

答弁 当初予定に挙げていた道路について、用地交渉等の結果、道路用地としての承諾が得られずに、執行できなかった。

質疑 九州学生駅伝大会開催費補助金について、予算が厳しいと言われる中で、一般財源を充てているのではないかなと思う。補助金の支出について考える時期であり、計画的に止めて欲しい。せめて800万円の経費がかかっているテレビ放送を止めないか。

答弁 テレビ放映により、それなりの効果があるものと思っており、当分は続けていきたいと考えている。なお、放送経費については、交渉を行い、放送のボリュームは下げずに、108万円の削減をした。

このほか、市営陸上競技場周辺施設の管理等についての質疑がなされ、採決の結果、認定することに決定しました。

議会を傍聴してみませんか



市議会では市民皆さんの日常生活に関係のある重要な案件を審議しています。そのほか、市政全般についての一般質問も行われます。定例会は年4回開かれ、次の定例会は3月1日に開会予定です。お気軽に傍聴にお出かけください。

ようこそ島原へ

島原市議会では、議会の取り組みや市の事業などさまざまな項目で視察を受け入れています。

本市の取り組みが、全国各市の施策の参考となれば幸いです。

◇受け入れた行政視察

- | | | | |
|----------|--------|------------------|----|
| 10月25日 ● | 上山市議会 | 島原情報マイスター制度について | ほか |
| 11月13日 ● | 志布志市議会 | 子育て支援の充実等について | |
| 12月20日 ● | 上田市議会 | 地域DMOによる観光振興について | |

※視察項目は要約して掲載しています。



山形県上山市議会会派「孝山会」の皆さん

編集後記

松の内の3日、携帯電話に、また防災無線でも緊急地震速報がありました。平成28年の熊本地震を思い起こし、すぐに動けない自分がいました。

年末・年始は、新聞やテレビで平成を振り返る特集が組まれています。平成2年11月に雲仙普賢岳から噴煙が上がった、今年の熊本での地震まで、平成は自然災害が多かったような気がします。そして昨年の一年を締めくくる漢字が「災」でした。

平成があと八十日余りとなりましたが、焦ることなく、普通のことを愚直に行い、ありきたりの様ですが「災い転じて福となす」ことができるよう一步一步歩んでいきたいと思っています。

議会に対する市民皆さんのご意見等をお寄せください。

議会だより編集委員会

委員長	種村 繁徳
副委員長	濱崎 清志
委員	上田 義定
委員	本田 みえ
委員	松井 大助
委員	北浦 守金
委員	生田 忠照
委員	本田 順也

議会だより編集委員会は議会運営委員のほか、定例会ごとの会議録署名議員で構成されています。